



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 俊之
 (氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,951	△6.5	2,181	△8.5	2,259	△4.9	1,417	△14.3
28年3月期第3四半期	33,105	4.4	2,384	9.8	2,376	△4.7	1,655	1.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,370百万円 (△7.4%) 28年3月期第3四半期 1,480百万円 (△54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.87	46.86
28年3月期第3四半期	54.74	54.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,496	32,500	63.9
28年3月期	49,328	32,204	64.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,244百万円 28年3月期 31,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.7	3,200	0.7	3,100	△2.6	2,050	20.0	67.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	38,224,485 株	28年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,967,844 株	28年3月期	7,980,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	30,252,006 株	28年3月期3Q	30,233,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	12
(4) 受注実績	13
(5) キャッシュ・フローの状況	13
(6) 設備投資額	13
(7) 減価償却費	13
(8) 研究開発費	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱や米国新政権の政策の影響などが懸念されることから、先行き不透明な状況が継続しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善や、為替の円高基調が第3四半期に円安へと転換したことなどから、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期に対して若干増加するなど、力強さには欠けるものの、回復基調となっております。

このような状況のなか、当社の業績は、前年同期に比して、売上高は、国内では防爆・防災関連機器製品、安全関連機器製品やプログラマブルコントローラが伸長した一方で、その他の製品のメガソーラー事業の売上が減少した結果、198億7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、海外では、円高基調推移の影響を大きく受け、111億4千4百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、子会社株式取得関連費用を2億5千8百万円計上したことにより、2億2百万円減益の21億8千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。なお、子会社株式取得関連費用の影響を除いた場合、前年同期に比べ、5千5百万円増益の24億4千万円（前年同期比2.3%増）となります。経常利益は、前年同期に比べ、営業利益の減益要因により1億1千6百万円減益の22億5千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、2億3千7百万円減益の14億1千7百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、106.65円（前年同期は121.75円で15.1円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

防爆・防災関連機器製品の売上が伸長したものの、メガソーラー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億7千5百万円減収の211億9千8百万円（前年同期比4.0%減）となった一方で、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千1百万円増益の14億7千万円（前年同期比14.0%増）となりました。

【北米】

北米地域においては、堅調な米国経済を背景に、安全関連製品を中心とした制御機器製品群の売上が伸長しました。しかしながら、為替マイナス影響により、売上高は、前年同期に比べ、6億7千6百万円減収の38億5千2百万円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3千7百万円減益の2億6千4百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

【欧州】

欧州地域においては、英国のEU離脱決定による欧州経済混乱が懸念されたものの、緩やかな景気回復傾向が続きました。当社グループの売上高は、制御機器製品群の安全関連機器製品などの製品群が伸長しましたが、前年同期に比して、為替のマイナス影響を受け、1億4百万円減収の5億3千8百万円（前年同期比16.3%減）となりました。その一方で、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、7千3百万円増益の7千5百万円（前年同期比3,145.1%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼしたことに加え、為替のマイナス影響を受け、当社グループの売上高は、制御機器製品群の制御用リレーや制御用周辺機器の端子台が増加したものの、前年同期に比べ、4億9千6百万円減収の53億6千2百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5千6百万円減益の5億5千5百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本において、当第3四半期連結累計期間後半にかけて安全関連機器製品の売上が前年同期に比して増加するなど、回復基調となりましたが、当第3四半期連結累計期間前半において、機械受注の鈍化影響により、制御用操作スイッチの売上が前年同期に比して減少しました。また、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心とした海外地域においては、円高による大きな為替のマイナス影響を受け、制御用スイッチの売上や制御用リレーの売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、7億8千8百万円減収の172億8千9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface : 人と機械が触れ合う環境) の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本及び欧州において、プログラマブルコントローラの売上が伸長した一方で、前年同期において好調であったバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が減少し、北米地域においては、為替のマイナス影響によりプログラマブル表示器の売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、7千3百万円減収の44億7千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

※機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」、新規事業として取り組んでいる「自動認識機器」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

北米及びアジア・パシフィック地域においては、円高による為替のマイナス影響を受けたものの、通信ターミナルや端子台を中心に堅調に推移しましたが、日本において、スイッチング電源の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億9千4百万円減収の35億9千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、特に内圧防爆機器の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ1億3千2百万円増収の12億8千5百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「内圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、パワーコンディショナを初めとした太陽光発電用電力マネジメントシステム製品が堅調に推移した一方で、メガソーラー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億2千9百万円減収の43億1千万円（前年同期比19.3%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface : 人と機械が触れ合う環境) をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置 (GALF)」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より11億6千8百万円増加し、504億9千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億9千9百万円減少した一方で、有形固定資産が7億6千9百万円、有価証券が時価の変動等により2億6千3百万円、たな卸資産が2億4千7百万円、その他流動資産に含まれる未収入金が2億2千8百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より8億7千2百万円増加し、179億9千6百万円となりました。これは主に、環境エネルギー事業の進行により前受金が4億3千8百万円減少した一方で、仕入債務が13億1千3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、その他有価証券評価差額金が5千4百万円減少した一方で、利益剰余金が3億2千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末より2億9千5百万円増加し、325億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億9千9百万円減少し、101億4千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億9千1百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を7億5千3百万円納付、売上債権が3億4千6百万円、棚卸資産が2億6千8百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を21億6千8百万円計上し、仕入債務が13億6千7百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7百万円の支出となりました。これは主に、子会社株式の売却により1億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により16億5百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより10億7千2百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月1日付「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったI D E Cエンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、平成28年度において国内外において大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果であります。また、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した生産量の確保が可能となり、今後国内外の生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、このような環境の変化を適正に製造原価に反映することができると判断しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億7千4百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,742	10,142
受取手形及び売掛金	7,077	7,185
有価証券	901	1,165
商品及び製品	4,355	4,156
仕掛品	1,183	1,263
原材料及び貯蔵品	2,033	2,399
繰延税金資産	772	763
その他	713	1,199
貸倒引当金	△42	△45
流動資産合計	27,738	28,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,321	8,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,056
工具、器具及び備品（純額）	762	776
土地	7,438	7,309
リース資産（純額）	230	203
建設仮勘定	265	1,209
有形固定資産合計	18,151	18,921
無形固定資産		
ソフトウェア	264	254
リース資産	45	38
のれん	358	309
その他	102	92
無形固定資産合計	771	695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,430
長期貸付金	470	442
繰延税金資産	189	136
その他	568	677
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	2,666	2,648
固定資産合計	21,590	22,265
資産合計	49,328	50,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065	5,081
電子記録債務	1,276	1,574
短期借入金	5,140	5,240
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	166	91
リース債務	93	90
未払法人税等	396	302
未払金	712	724
未払費用	1,565	1,075
前受金	981	542
預り金	673	841
製品保証引当金	220	101
賞与引当金	-	430
その他	390	448
流動負債合計	15,682	16,596
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	41	-
リース債務	154	182
繰延税金負債	23	31
退職給付に係る負債	1,012	1,030
役員退職慰労引当金	71	73
資産除去債務	76	76
その他	10	4
固定負債合計	1,441	1,399
負債合計	17,124	17,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,723	9,724
利益剰余金	18,146	18,475
自己株式	△6,848	△6,837
株主資本合計	31,077	31,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	407
繰延ヘッジ損益	-	△146
為替換算調整勘定	519	644
退職給付に係る調整累計額	△82	△79
その他の包括利益累計額合計	898	826
新株予約権	21	25
非支配株主持分	206	229
純資産合計	32,204	32,500
負債純資産合計	49,328	50,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,105	30,951
売上原価	19,552	18,146
売上総利益	13,552	12,805
販売費及び一般管理費	11,168	10,623
営業利益	2,384	2,181
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	53	43
為替差益	—	35
受取賃貸料	81	67
その他	62	60
営業外収益合計	234	248
営業外費用		
支払利息	30	24
為替差損	32	—
減価償却費	60	53
支払補償費	73	—
その他	44	91
営業外費用合計	241	170
経常利益	2,376	2,259
特別利益		
固定資産売却益	58	1
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産売却損	—	80
固定資産廃棄損	2	7
子会社株式売却損	—	7
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	3	94
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,168
法人税、住民税及び事業税	553	564
法人税等調整額	204	168
法人税等合計	758	733
四半期純利益	1,673	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,655	1,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,673	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△54
繰延ヘッジ損益	—	△146
為替換算調整勘定	△285	132
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	△193	△64
四半期包括利益	1,480	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	8	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	22,074	4,528	642	5,859	33,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,244	34	0	3,071	6,350
計	25,318	4,563	643	8,930	39,455
セグメント利益	1,289	301	2	611	2,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,205
セグメント間取引消去	178
子会社株式取得関連費用	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	3,852	538	5,362	30,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,030	35	0	2,771	5,837
計	24,228	3,888	538	8,133	36,789
セグメント利益	1,470	264	75	555	2,366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,366
セグメント間取引消去	74
子会社株式取得関連費用	△258
四半期連結損益計算書の営業利益	2,181

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	33,105	104.4	43,468	103.1	30,951	93.5	41,000	94.3
営業利益	2,384	109.8	3,176	109.1	2,181	91.5	3,200	100.7
経常利益	2,376	95.3	3,182	100.7	2,259	95.1	3,100	97.4
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,655	101.2	1,708	81.5	1,417	85.7	2,050	120.0

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	10,492	11,169	11,443	10,362	9,361	10,896	10,694	—
営業利益	681	884	817	792	435	1,066	679	—
経常利益	730	770	875	805	342	1,059	858	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	508	514	631	53	172	719	526	—

(2) 製品別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	18,078	108.0	24,055	106.6	17,289	95.6	22,300	92.7
制御機器装置及び FAシステム製品	4,547	99.6	6,191	100.5	4,474	98.4	6,150	99.3
制御用 周辺機器製品	3,986	102.2	5,341	102.6	3,592	90.1	4,900	91.7
防爆・防災 関連機器製品	1,152	103.7	1,652	102.9	1,285	111.5	1,850	111.9
その他の製品	5,339	99.1	6,226	94.0	4,310	80.7	5,800	93.1
合計	33,105	104.4	43,468	103.1	30,951	93.5	41,000	94.3

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
制御機器製品	6,231	6,081	5,764	5,976	5,419	5,752	6,117	—
制御機器装置及び FAシステム製品	1,380	1,616	1,550	1,644	1,331	1,669	1,473	—
制御用 周辺機器製品	1,370	1,290	1,326	1,354	1,187	1,228	1,176	—
防爆・防災 関連機器製品	344	415	392	500	386	484	414	—
その他の製品	1,165	1,765	2,409	886	1,036	1,761	1,511	—
合計	10,492	11,169	11,443	10,362	9,361	10,896	10,694	—

(3) 販売地域別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	前年 同期比	通期	前年比	第3四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	20,772	104.6	27,579	104.0	19,807	95.4	27,200	98.6
海外売上高								
北米	4,489	107.7	5,872	103.1	3,826	85.2	—	—
欧州	1,454	107.0	1,920	99.0	1,114	76.6	—	—
アジア・ パシフィック	6,296	101.1	7,977	101.2	6,120	97.2	—	—
その他の地域	92	94.4	118	93.0	83	90.4	—	—
海外売上高 計	12,332	104.0	15,888	101.6	11,144	90.4	13,800	86.9
合計	33,105	104.4	43,468	103.1	30,951	93.5	41,000	94.3

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	6,383	6,873	7,515	6,807	5,764	7,268	6,773	—
海外売上高								
北米	1,534	1,554	1,400	1,382	1,252	1,235	1,337	—
欧州	452	530	471	466	426	347	340	—
アジア・ パシフィック	2,106	2,164	2,025	1,680	1,888	2,019	2,212	—
その他の地域	14	47	30	26	29	23	29	—
海外売上高 計	4,108	4,296	3,928	3,555	3,597	3,627	3,920	—
合計	10,492	11,169	11,443	10,362	9,361	10,896	10,694	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期第3四半期				平成29年3月期第3四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	27,649	137.7	8,492	213.7	19,407	70.2	5,917	69.7
北米	4,485	108.0	138	90.6	3,797	84.7	188	135.7
欧州	652	102.1	157	99.7	525	80.6	132	83.9
アジア・パシフィック	4,987	105.2	1,178	142.3	5,467	109.6	2,020	171.4
合計	37,775	127.6	9,967	194.9	29,197	77.3	8,259	82.9

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	1,023	480	2,430	△854	2,680	366	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△455	△510	957	△281	△772	△553	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△70	△560	△580	△534	△83	△542	—
現金及び現金同等物期末残高	8,445	8,746	8,157	10,742	8,677	10,410	10,142	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,126	106.0	1,500	85.2	1,673	148.5	2,100	139.9

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,127	92.2	1,519	90.6	820	72.8	1,400	92.1

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第3四半期	売上比	通期	売上比	第3四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,729	5.2	2,328	5.4	1,586	5.1	2,400	5.9